

「日帝三十六年の真実 ～日韓併合後の歴史」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

【※このレジュメは、講演当時（平成 23 年 3 月）から大幅に改変していますが、当時の歴史的事実や、現代における様々な動きなどを加味して、より充実した分かりやすい内容となっております。どうぞお楽しみください】

1. 一般的な植民地支配の厳しい現実

以前の講座（第 18 回）で述べたように、日韓併合に至るまでの歴史は、我が国や朝鮮のみならず、東アジアを中心とする世界各国の様々な思惑が複雑にからみ合っており、どの国が悪いと単純に決めつけられるような問題ではありません。

にもかかわらず、一般的な歴史教科書には日韓併合やその後の歴史については以下のように書かれていることが多いのが現状です。

「1910（明治 43）年、日本は韓国（＝大韓帝国）に対して併合を強要し、朝鮮半島を植民地化しました。また、太平洋戦争の末期には数十万人の朝鮮人を日本へ強制連行して働かせました」。

このうち、日韓併合においては我が国が決して強制したのではなかったことは、これまで述べてきた事実によって容易に判断できますが、我が国が朝鮮半島を自国の領土として併合した行為は、本当に「植民地化」を意味していたのでしょうか。また、大東亜戦争の末期において、我が国は本当に朝鮮半島の人々を強制連行したのでしょうか。

ここからは日韓併合後の歴史、すなわち北朝鮮や韓国（＝大韓民国）で一般的に呼称される「日帝(に)ってい)三十六年」の真実について、まずは「植民地化」の観念から探ってみたいと思います。

植民地とは、一般的に「ある国からの移住者によって経済的に開発され、その国の新領土となって本国に従う地域のこと」を意味しますが、これが世界中で行われるようになったのは、いわゆる大航海時代以降に西欧諸国が海外に乗り出し、アフリカやアメリカ大陸を中心に先住民への侵略を始めてからでした。

西欧諸国はアフリカやアメリカ、あるいはアジアの各地域の原住民を従わせて植民地化すると、本国の経済力を高めるために先住民を奴隷(どれい)として強制連行したり、白色人種にとって都合の良い作物ばかりを育てさせようとしたりしました。

例えば、ブラジルではサトウキビの栽培を広い範囲で行ったり、スリランカでは紅茶を栽培させたりしました。これらの利益のほとんどは本国が吸い上げ、先住民はそれこそ無給に等しい状態で過酷な労働を強いられたのです。

なお、このような熱帯・亜熱帯地域の植民地において、奴隷や先住民の安い労働力を使って、世界市場に向けた単一の特産的農産物を大量に生産することをプランテーションといいます。

プランテーションはその国が輸出によって外貨を得るための唯一の手段となりますから、仮に自然災害などによって農産物が不作になれば経済が立ち行かなくなるという大きな問題を抱えています。

では、我が国は日韓併合後に朝鮮半島をどのように統治したのでしょうか。西欧諸国やアメリカによって行われた、プランテーションや奴隷制度に代表される一方的な植民地支配を強行したのでしょうか。

こういう場合、一番分かりやすいのは国内における総人口の違いを調査することです。もし我が国が朝鮮半島を植民地化して朝鮮の人々を強制的に労働させているのであれば、結果として人口が減少するのが当然ですからね。

日韓併合後に我が国が朝鮮半島を統治するために置いた朝鮮総督府が記録として残した「朝鮮総督府統計年報」によると、併合した明治 43 年の朝鮮の人口は 1,312 万 8,780 人でした。一方、大東亜戦争末期の昭和 19 (1944) 年では 2,512 万 174 人です。

わずか 35 年足らずで朝鮮半島の人口が倍増しているのです。植民地化で朝鮮人が被害を受けているのであれば、激減していてもおかしくないのに、逆に 2 倍になっているのはどういうことなのでしょうか。

2. 朝鮮半島の統治における数々の真実

では次に、我が国が朝鮮半島に対して搾取(さくしゅ、生産手段を持たない直接生産者を必要労働時間以上に働かせ、そこから発生する生産物をタダで取得すること)してきたかどうかに関する事実を検証してみましょう。

植民地化するということは、当然朝鮮半島の資産を我が国が奪ってきたはずなのですが、併合される直前の保護国の時代では、当時の費用で 1 億円 (現在の価値で約 3 兆円) を我が国が支援しています。

我が国は併合の段階で朝鮮半島に対してかなりの負担をしていたこととなりますね。だとすれば併合後には逆に搾取していたのでしょうか。

事実は全く逆です。我が国が終戦を迎えるまでの 35 年間の統治において、我が国は朝鮮半島に対して約 20 億円 (現在の価値で約 60 兆円) を支援し続けています。この他にも朝鮮半島への鉄道建設に当時で 6,600 万円の巨費をかけるなど、軍事関連を除く民間資産は、GHQ (= 連合国軍最高司令官

総司令部)の調査で53億ドル(現在の価値で約15兆円)にもものぼっています。

我が国が朝鮮半島にもたらした資源は、モノばかりではありません。我が国は併合当時100校に過ぎなかった朝鮮半島における小学校を、5,000校にまで増やしました。また、帝国大学を京城に設置しましたが、これは大阪や名古屋よりも早かったのです。

この他にも、京城医学専門学校をはじめとした各種単科大学を設立し、朝鮮人弁護士制度も創設したうえで、小学校を増やした際には李氏朝鮮時代に作られたハングル文字を半島全土へ普及させましたが、同時に普及させようとした日本語の方は、朝鮮の人口全体のわずか16%に留まりました。我が国は「朝鮮人から朝鮮語を奪った」とよく言われますが、事実は全く逆です。

また、同じように「朝鮮人から名前を奪った」とされる、いわゆる「創氏改名(そうしかいめい)」の制度ですが、これも実際には全く逆であり、元々は朝鮮人が日本名を名乗るのを禁止していたのを、1930年代に「同じ日本人でありながら半島の間人が日本名を名乗れないのは差別である」との声が高まったことで、昭和14(1939)年に導入されたものです。

しかも、この制度は日本名を強制させるものではなく、当時の朝鮮総督が「氏の創設は強制ではない」と何度も指示を出しています。また、改名しなかったからといって差別を受けることもなく、新聞紙上において朝鮮名の選手の活躍ぶりを称える記事が、創氏改名後の当時の大阪朝日新聞に掲載されていますし、洪思翊(こうしよく)氏のように、我が国の陸軍中將にまで昇進を重ねた人もおられます。

しかしながら、いくら植民地化とは全く異なる方式だったとはいえ、我が国が朝鮮半島を併合することによって、朝鮮半島の人々の自尊心が傷つけられたことには変わりはありません。その結果、宿命ともいえる独立運動が起きた時期もありました。

大正8(1919)年、アメリカのウィルソン大統領の民族自決(=各民族が自らの意志によってその帰属や政治組織あるいは政治的運命を決定し他民族や他国家の干渉を認めないとする集団的権利のこと)に関する宣言に触発された朝鮮人によって、3月1日に京城を中心に各地で集会が行われました。

集会では「独立万歳」の声が上がり、やがて示威(しい、威力や氣勢を他に示すこと。いわゆるデモのこと)行為が朝鮮全土に広がったことによって警察との衝突が起こり、最後には軍隊も出動して流血の惨事となってしまいました。

これを三・一事件(さんいちげん)、あるいは万歳事件といっています。三・一事件は不幸な出来事でしたが、その後の裁判によって死刑を宣告された人間は一人もいませんでした。当時の朝鮮総督である斎藤実(さいとうまこと)が融和策をとったからです。斎藤総督はその後も集会や言論、あるいは出版に一定の自由を認めるなど、事件の反省を受けて朝鮮半島における統治政策を緩和しました。

一方、我が国は朝鮮の王室を滅亡させませんでした。大正10(1921)年には我が国の皇族の梨本宮方子妃殿下(なしもとのみやまさこひでんか)が朝鮮王室の李垠(りぎん)王世子(おうせいし、皇太子のこと)と結

婚され、方子妃殿下は「日韓の架け橋」として、1989（平成元）年に亡くなられるまで多くの韓国人から慕われました。

さて、話は変わって「太平洋戦争が激化して我が国の戦局が悪化すると、多くの朝鮮人が日本に強制連行された」と一般的に言われてきましたが、これは果たして本当のことでしょうか。

戦時中、確かに朝鮮半島の人々が我が国にやって来て各地の炭坑や工場で働かされたことは事実ですが、これは徴用（＝戦時などの非常時において国家が国民を強制的に動員して一定の仕事につかせること）であり、対価は低かったものの賃金も支払われる、国家による労働の強制でした。

しかも、我が国では昭和 14（1939）年に国民徴用令が発令され、多くの国民が労働に駆り出されたのに対し、朝鮮半島において朝鮮人が徴用のため派遣されたのは、昭和 19（1944）年 9 月から昭和 20（1945）年 3 月までのわずか 7 ヶ月間に過ぎません。

また徴兵についても、まず昭和 13（1938）年に朝鮮半島において志願兵を募集したところ、定員の 7 倍以上の応募がありました。その後も毎年のように高い倍率で募集があったという事実を受けて、昭和 19（1944）年になってから、ようやく朝鮮半島でも徴兵制が実施されたのです。

ちなみに、戦時中に徴用されて我が国に渡航し、戦後の昭和 34（1959）年の時点で日本に残っていた朝鮮人は、当時登録されていた在日朝鮮人約 61 万人のうちわずか 245 人だった事実が判明しており、しかもその 245 人は、自分の自由意思によって日本に留まった者か、あるいは日本生まれであり、日本政府が本人の意志に反して日本に留めているような朝鮮人は、犯罪者を除いて一人もいなかったということです。

なお、冒頭で述べました、韓国がしきりに主張しているいわゆる「従軍慰安婦問題」ですが、確かに朝鮮人の売春婦が存在したのは事実であるものの、彼女らを日本軍が強制連行したという証拠は一切存在せず、逆に彼女たちの安全を軍が保障していたことが明らかになっています。

にもかかわらず、韓国が全世界に向けて「従軍慰安婦は性奴隷である」といった間違った認識を植え付けようとしていることは、許されざる歴史の捏造（ねつぞう）であり、私たち日本国民はこうした流れを是正すべく、声をあげて反論していかねばならないでしょう。

さて、我が国は昭和 20（1945）年に終戦を迎えましたが、その後の朝鮮半島の動きはどうなったのでしょうか。

終戦時に朝鮮半島に残っていた 53 億ドル（現在の価値で約 15 兆円）にもものぼる民間資産は、すべて朝鮮側によって没収されました。それだけではなく、戦後の昭和 40（1965）年に結ばれた日韓基本条約によって、我が国は無償あるいは有償の資金 8 億ドル以上（当時の 1 ドルは 360 円であり、また当時の韓国の予算は約 3.5 億ドルでした。提供総額は現在の価値で約 4 兆 5,000 億円です）を韓国に提供しています。

さらに昭和 27 (1952) 年 1 月には、前年にサンフランシスコ平和条約を結んでこの年の 4 月に独立を回復することになっていた我が国の隙(すき)をつくかたちで、韓国の当時の李承晩(イ・スンマン)大統領が我が国固有の領土である竹島に侵攻して、現在においても韓国が不法に占拠を続けています。

併合中に約 20 億円 (現在の価値で約 60 兆円) を支援したのに対して、53 億ドル (現在の価値で約 15 兆円) の民間資産を没収されたばかりでなく、8 億ドル以上 (現在の価値で約 4 兆 5,000 億円) の資金を新たに提供させられ、さらには我が国固有の領土まで奪われてしまう。我が国が朝鮮半島を併合したことによって「搾取される」立場になったのは、果たしてどちらの国だったのでしょうか。

なお、日韓基本条約において、日本政府は北朝鮮を含めた朝鮮半島の人々への直接的な個人補償をする提案をしましたが、韓国政府によって拒否され、韓国政府が補償を受け取って分配することになりましたが、実際には韓国の経済発展のために使用されました。

さらに、条約において「北朝鮮を含むすべての戦後補償は完全に解決した」ということになっていますが、現在においても韓国側などから個人補償の請求が後を絶ちませんし、また竹島問題が条約で棚上げになったことで、こちらの解決も一向に進んでいません。

3. 外国が絶賛した我が国の朝鮮統治

さて、昭和 6 (1931) 年に満州事変が起こった後、当時の中華民国の訴えによって国際連盟がリットン調査団を組織して、翌昭和 7 (1932) 年に満州へと派遣しました。

同年 6 月の終わり頃、調査団は朝鮮半島を通過して日本に向かったのですが、その途中で京城に着いた調査団が朝鮮総督府を訪問した際、アメリカ代表のマッコイ少将が宇垣一成(うがきかずしげ)朝鮮総督に対して述べた感想が、外国人から見た当時の我が国による朝鮮半島の統治について具体的に知ることができる貴重な資料となっていますので、少し長いですが紹介します。

「自分は昨夜来、東洋における一つの驚異を発見した。それは、今回の長い旅行における大きい収穫であった。同時に、自分の今日までの研究不足をしみじみと恥じている。何であるかといえば、朝鮮に対する全般的な認識の相違である」。

「我々は、朝鮮という所は大体満州の延長であるから、相変わらず匪賊(ひぞく、集団をなして略奪や暴行などを行う盗賊のこと。政府に敵対する集団を意味することもある)が横行し、産業も振るわず、赤土色の禿山(はげやま)の下で民衆は懶惰(らんだ、面倒くさがって怠ること)の生活を送っているとばかり思っていた」。

「しかるに、列車が一度鴨緑江(おうりょくこう、中国と朝鮮の国境を流れる川)の鉄橋を越ゆるや、車窓に隠見(いんけん、見え隠れすること)する時々物々、皆我々の予想に反し、見渡す山河は青々として繁茂(はんも、草木が盛んに生い茂ること)し、農民は水田に出て孜々(しし、熱心に努め励むこと)として耕作に従事している」。

「また、平壤(ピョンヤン)その他工業地帯の煙突は活発に煙を吐き、駅頭に散見する民衆は皆さっぱりとした衣服をまとい、治安はよく維持せられていて何ら不安はなく、民衆は極めて秩序正しく行動し、且つその顔色に憂色(ゆうしょく、心を痛めている顔つきや様子のこと)がなく、満州に比べ実に隔世(かくせい、時代が違うこと)の観がしたのである」。

「これはとりも直さず、貴国(=日本)の植民政策が妥当であって、歴代の総督が熱心に徳政を施された結果であることを率直にお喜びすると同時に、今後における我々の朝鮮観を根本より改めるであろう」。

この当時、我が国における朝鮮半島の統治が、開始から 21 年しか経っていないにもかかわらず、マッコイは欧米列強による過酷な植民地支配の実情に比べて、我が国の朝鮮半島の統治を絶賛したのです。

我が国が結果として朝鮮半島の独立を奪い、半島の人々の自尊心を傷つけた事実は厳粛に受け止めるにしても、朝鮮における我が国の統治手段は、当時の外国から見ても素晴らしいものであったこともまた事実なのです。

こうした歴史的な真実を考慮すれば、私たち日本人が、朝鮮半島の人々からいつまでも「いわれなき謝罪」を強要されるような関係から、完全に脱却する時期に来ているのではないのでしょうか。

そのためにも、皆様には「日本と韓国の本当の歴史」について、もっと詳しく知っていただくとともに、日韓両国がお互いに真実を見極めたうえで、未来志向の外交関係を構築する努力を重ねることを願ってやみません。(完)

主要参考文献：「日本の歴史 5 明治篇」(著者：渡部昇一 出版：ワック)

「日本の歴史 6 昭和篇」(著者：渡部昇一 出版：ワック)

「日本の歴史 7 戦後編」(著者：渡部昇一 出版：ワック)

「ひと目でわかる『日韓併合』時代の真実」(著者：水間政憲 出版：PHP 研究所)

YouTube 再生リスト「日帝三十六年の真実」

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML4qQZ9iWmMmlb-oJyZu5WY1>

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>